

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 平安レイサーサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	4,672,592	3,912,427	9,801,903
経常利益	(千円)	810,574	408,755	1,877,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	526,800	269,768	1,164,889
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	524,489	270,827	1,160,548
純資産額	(千円)	18,967,228	19,519,497	19,432,545
総資産額	(千円)	33,539,967	33,592,590	34,125,375
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.11	20.54	88.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	58.1	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,584	152,066	1,229,646
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	388,177	794,378	1,034,089
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,779	183,720	428,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,416,570	9,405,524	10,535,690

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.25	12.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）の影響により依然として厳しい状況にありますが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げてまいりました。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要性がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは以前よりウイルス・食中毒対策に使用していた高濃度オゾン発生装置や、感染症対策で追加導入したオゾン式空気清浄機を定期的に稼働し空間除菌に努め、サーモグラフィー及び非接触型体温計、フェイスシールドや卓上シールドを各施設に配備、感染症対策のオペレーションを確立し安心・安全を徹底いたしました。その上で周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保をするとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、前連結会計年度末からの感染症拡大に伴う自粛により、婚礼施行の延期やキャンセルの増加、宴会施行においても予約数が低迷する状況でありました。

その中で、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れてもらえる機会を作るべく、来館しながらに商品や施設を案内する「オンライン相談」や「バーチャル試着会」を取り入れました。

また、「ドレスフェスタ」をインスタライブで実施したほか、フォトウェディング専門店Lucia（ルチア）をはじめとした各サイトにてSNSを活用した露出強化を行い、新規顧客の誘引に努めてまいりました。

その結果、婚礼予約組数には回復の兆候がみられるものの感染症の影響により、その大半は来期以降の施行となったため、婚礼施行組数は減少、売上高は48百万円（前年同期比73.4%減少）、営業損失は48百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

葬祭事業

当事業では、既存施設の施行件数増加を図るため、ご家族が故人にゆったりと寄り添える貸切型の安置室「貴殯室」の新設を2020年9月に「湘和会館長後」において実施いたしました。

また、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等、社内製作によるオリジナル商品を通じて、ご家族の方々の想いを形にする提案を行ってまいりました。

さらに、感染症拡大の予防対策を徹底し、貸切型施設として家族葬を中心とした不特定多数の人たちと交わらない施設の優位性を主体に広告および告知活動の強化をいたしました。

その結果、当社主要エリアにおける死亡人口増減率が前年同期に比べ上昇する中、シェア率は上昇し、施行件数は増加となりました。さらに前連結会計年度に連結子会社となった「さがみライフサービス株式会社」も施行件数に加わり寄与いたしました。しかしながら、コロナ禍による自粛傾向が続き通夜施行や会食利用の減少及び会葬者数の大幅な減少等の影響により葬祭一件単価は減少し、売上高は3,319百万円（前年同期比15.8%減少）、営業利益は775百万円（前年同期比27.4%減少）となりました。

互助会事業

当事業では、葬祭の会員施行件数は前年同期に比べ増加したものの、感染症の影響による葬祭一件単価減少、婚礼施行の延期やキャンセルにより、売上高は81百万円（前年同期比24.5%減少）、営業利益は35百万円（前年同期

比34.7%減少)となりました。

介護事業

当事業では、グループホームの空室日数を減らすための待機者管理のほか看護師の確保ができたことにより、新規顧客獲得に貢献しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は前年同期を上回る水準まで復調しましたが、緊急事態宣言期間の売上減少を補えず、売上高は541百万円(前年同期比1.2%減少)、営業利益は18百万円(前年同期比0.2%減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,912百万円(前年同期比16.3%減少)、営業利益は344百万円(前年同期比53.3%減少)、経常利益は408百万円(前年同期比49.6%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は269百万円(前年同期比48.8%減少)となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して532百万円の減少となりました。流動資産では、法人税の支払い及び固定資産の取得等により現金及び預金が1,132百万円減少しました。固定資産では、新店開発に伴い土地が285百万円、建設仮勘定が263百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して619百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が292百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が148百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して86百万円の増加となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,130百万円減少し9,405百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は152百万円(前年同期は193百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益408百万円、減価償却費244百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金の減少148百万円及び法人税等の支払い1414百万円の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は794百万円(前年同期比104.6%増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出814百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は183百万円(前年同期比16.4%増加)となりました。これは、配当金の支払い183百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であり ます
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
相馬 秀行	神奈川県中郡大磯町	2,327	17.72
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,900	14.47
相馬 かね	神奈川県中郡大磯町	1,044	7.95
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1丁目4-10	676	5.15
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	USMA 245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目 7-1)	500	3.81
山田 雅孝	神奈川県中郡大磯町	415	3.16
山田 たか子	神奈川県中郡大磯町	399	3.04
相馬 ちず子	神奈川県平塚市	389	2.96
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	GB 25 BANK STREET CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINDOM(東京都港区港南 2丁目15-1)	363	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	USMA ONE LINCORN STREET,BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	350	2.67
計	-	8,366	63.70

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式 1,533,005株は含まれておりません。

3. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(特例対象株券等)において、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社が2019年4月15日現在で492,200株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。また、株券等保有割合は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合となります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン・スタンダード・ インベストメンツ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	492	3.36

4. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが、2019年4月15日現在で771,700株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。また、株券等保有割合は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合となります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ 市、クロバーフィールド・ブルヴァード 1601、スイート5050N	771	5.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,000	131,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,320	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000		1,533,000	10.45
計		1,533,000		1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658,595	9,525,939
売掛金	227,394	206,665
有価証券	-	30,018
商品及び製品	45,828	42,414
原材料及び貯蔵品	103,350	106,384
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	11,492	4,020
その他	108,562	241,808
貸倒引当金	3,316	3,316
流動資産合計	11,151,906	10,153,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,423,796	4,416,767
機械装置及び運搬具(純額)	92,866	87,513
工具、器具及び備品(純額)	147,614	141,515
土地	8,686,631	8,972,055
その他	143,650	406,951
有形固定資産合計	13,494,559	14,024,803
無形固定資産	30,322	27,855
投資その他の資産		
投資有価証券	141,821	113,333
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	220,862	222,588
繰延税金資産	412,494	390,601
供託金	6,854,500	6,854,500
破産更生債権等	139,206	139,206
その他	1,915,589	1,901,674
貸倒引当金	245,889	245,908
投資その他の資産合計	9,448,586	9,385,996
固定資産合計	22,973,468	23,438,655
資産合計	34,125,375	33,592,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,444	155,221
未払法人税等	431,004	138,305
掛金解約手数料戻し損失引当金	3,331	3,048
その他	740,712	587,567
流動負債合計	1,340,492	884,142
固定負債		
繰延税金負債	24,942	12,375
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	169,640	168,925
資産除去債務	134,803	135,481
前払式特定取引前受金	12,762,966	12,614,687
その他	176,070	173,568
固定負債合計	13,352,336	13,188,950
負債合計	14,692,829	14,073,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,481,186	16,567,078
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	19,434,595	19,520,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049	989
その他の包括利益累計額合計	2,049	989
純資産合計	19,432,545	19,519,497
負債純資産合計	34,125,375	33,592,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,672,592	3,912,427
売上原価	3,288,031	2,918,113
売上総利益	1,384,561	994,313
販売費及び一般管理費	1 646,310	1 649,589
営業利益	738,251	344,724
営業外収益		
受取利息	1,665	1,982
受取配当金	768	584
掛金解約手数料	10,566	7,887
受取家賃	22,119	19,835
有価証券売却益	2,994	-
その他	38,877	39,106
営業外収益合計	76,990	69,396
営業外費用		
供託委託手数料	149	150
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	837	1,500
保険解約損	132	270
減価償却費	3,312	3,312
その他	237	131
営業外費用合計	4,668	5,365
経常利益	810,574	408,755
税金等調整前四半期純利益	810,574	408,755
法人税、住民税及び事業税	280,000	130,131
法人税等調整額	3,772	8,855
法人税等合計	283,773	138,987
四半期純利益	526,800	269,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,800	269,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	526,800	269,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,310	1,059
その他の包括利益合計	2,310	1,059
四半期包括利益	524,489	270,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,489	270,827
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	810,574	408,755
減価償却費	242,619	244,719
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (は減少)	477	283
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,044	715
受取利息及び受取配当金	2,433	2,567
保険解約損益(は益)	132	270
売上債権の増減額(は増加)	15,754	20,728
投資有価証券売却損益(は益)	2,994	-
たな卸資産の増減額(は増加)	2,752	379
仕入債務の増減額(は減少)	42,072	10,223
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	129,631	148,279
その他	209,358	252,931
小計	691,969	259,871
利息及び配当金の受取額	2,105	2,490
法人税等の支払額	500,490	414,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,584	152,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,490	50,490
定期預金の払戻による収入	37,980	52,980
有形固定資産の取得による支出	398,821	814,659
有形固定資産の売却による収入	74	32
無形固定資産の取得による支出	7,217	130
投資有価証券の売却による収入	8,145	-
長期貸付金の回収による収入	-	5,746
その他の支出	12,847	12,913
その他の収入	19,999	25,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,177	794,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	157,779	183,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,779	183,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,373	1,130,165
現金及び現金同等物の期首残高	10,768,943	10,535,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,416,570	1 9,405,524

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	200,007 千円	197,064 千円
役員報酬	52,450 "	51,374 "
給与手当	160,013 "	181,076 "
退職給付費用	3,653 "	4,604 "
減価償却費	14,395 "	13,147 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	10,536,985 千円	9,525,939 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	120,415 "	120,415 "
現金及び現金同等物	10,416,570 千円	9,405,524 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	170,741	13	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,875	14	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	170,741	13	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	183,491	3,939,892	13	547,956	4,671,353	1,239	4,672,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	108,364	-	108,364	-	108,364
計	183,491	3,939,892	108,378	547,956	4,779,718	1,239	4,780,957
セグメント利益	16,885	1,068,143	54,422	18,994	1,158,446	458	1,158,904

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,158,446
「その他」の区分の利益	458
全社費用(注)	420,652
四半期連結損益計算書の営業利益	738,251

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,794	3,319,058	-	541,197	3,909,050	3,377	3,912,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	81,859	-	81,859	-	81,859
計	48,794	3,319,058	81,859	541,197	3,990,909	3,377	3,994,286
セグメント利益又は損失()	48,533	775,649	35,524	18,953	781,594	262	781,857

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	781,594
「その他」の区分の利益	262
全社費用(注)	437,132
四半期連結損益計算書の営業利益	344,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円11銭	20円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	526,800	269,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	526,800	269,768
普通株式の期中平均株式数(株)	13,133,995	13,133,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	170,741千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野明宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎光隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。